

令和7年度

幼児教育・保育施設 労働条件・職場環境等調査



佐賀県子育て応援キャラクター
さがっぴい
(SAGA+HAPPY)

令和7年12月
佐賀県男女参画・こども局 こども未来課

I 基本情報

1 用語の定義

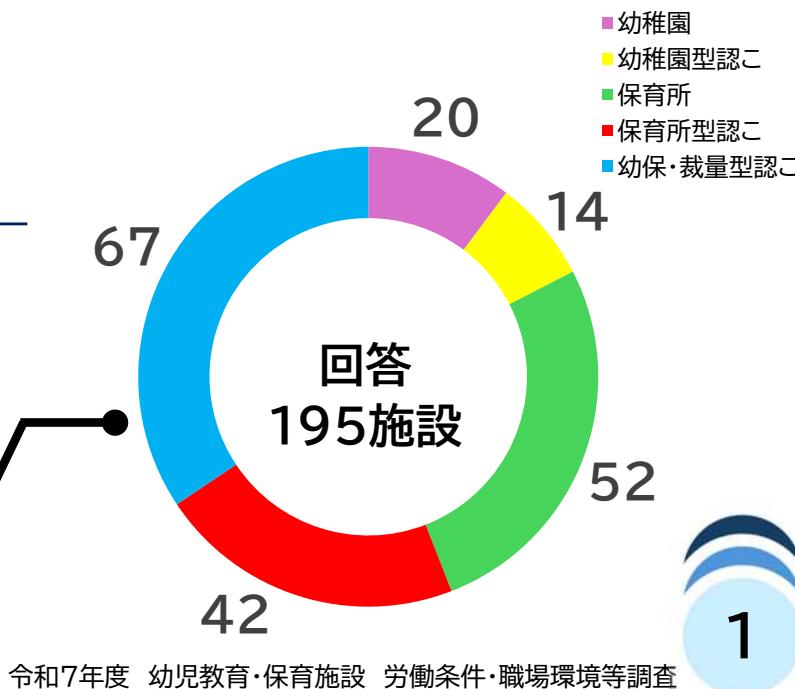
用語	定義
保育者	幼稚園教諭免許や保育士資格を有し、主に幼児教育・保育に従事、クラス担当をしている職員
保育補助者	保育士資格を有さず、原則として保育に関する40時間以上の実習を受けた者
保育支援者	保育士資格を有さず、施設の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け等保育士の負担軽減に資する業務を行う者

2 調査の時期、対象

- 調査時期:令和7年9月
- 調査施設:佐賀県内私立幼稚園・認定こども園・保育所 275施設

3 回答数 195施設(全施設数の70.9%)が回答

施設類型	全施設数	回答数
幼稚園	20	20
幼稚園型認定こども園	15	14
保育所	88	52
保育所型認定こども園	60	42
幼保連携・地方裁量型認定こども園	92	67
合計	275	195



II 保育者等の配置

1 施設で勤務する職員数(令和7年8月1日時点)

- ・ 勤務者全体5,222人のうち、保育者は3,441人(65.9%)、保育補助・支援者は449人(8.6%)
- ・ 185人(3.5%)が休職中であった
- ・ 休職者のうち152人が産育休であった

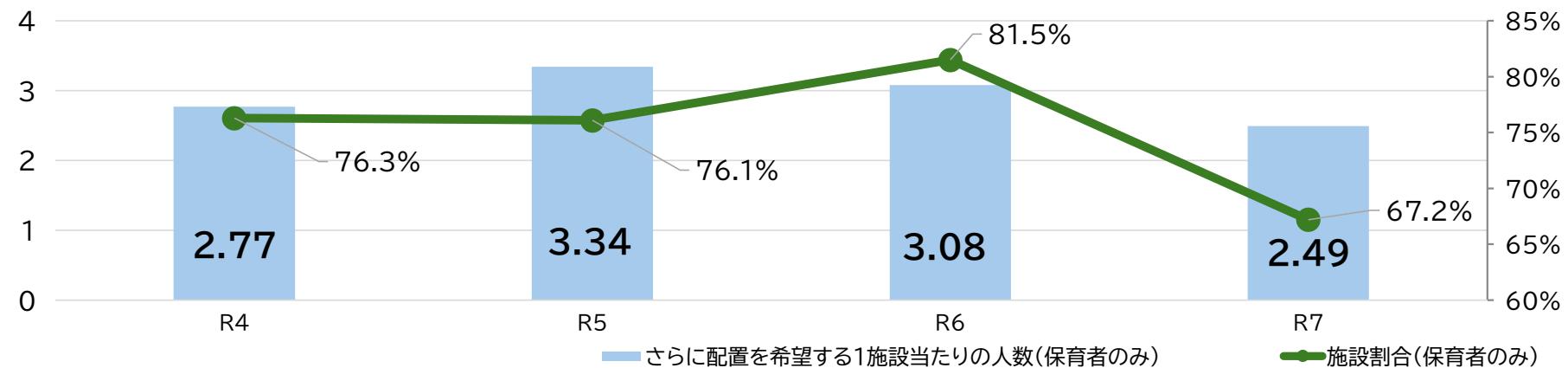
職種	勤務者数(A)		常勤	非常勤	休職者数(B)		
					産育休(C)	(B/A)	(C/A)
保育者	3,441	2,351	2,351	1,090	148	123	4.3% 3.6%
保育補助者	326	95	95	231	6	5	1.8% 1.5%
保育支援者	168	20	20	148	1	0	0.6% 0.0%
看護師・養護教諭	165	-	-	-	4	4	2.4% 2.4%
(管理)栄養士・調理員	529	-	-	-	21	19	4.0% 3.6%
園長・副園長・教頭	291	-	-	-	1	0	0.3% 0.0%
その他(事務職員等)	302	-	-	-	4	1	1.3% 0.3%
合計	5,222	2,466	2,466	1,469	185	152	3.5% 2.9%

II 保育者等の配置



2 さらなる職員の配置希望

- 「さらに保育者(のみ)の配置を希望する」と回答した施設数は 131施設(全体の67.2%)
- 保育者の不足感はやや改善傾向にあるものの、依然として約7割の保育施設が不足を感じている

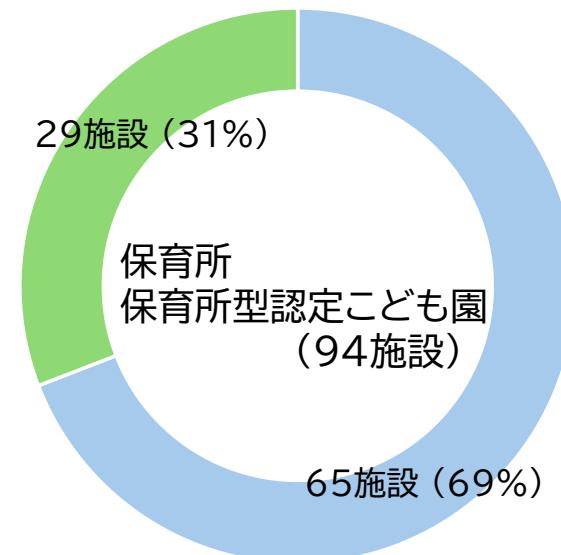
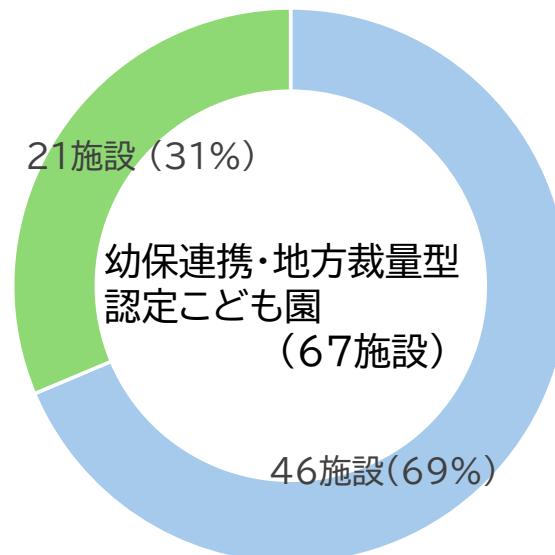
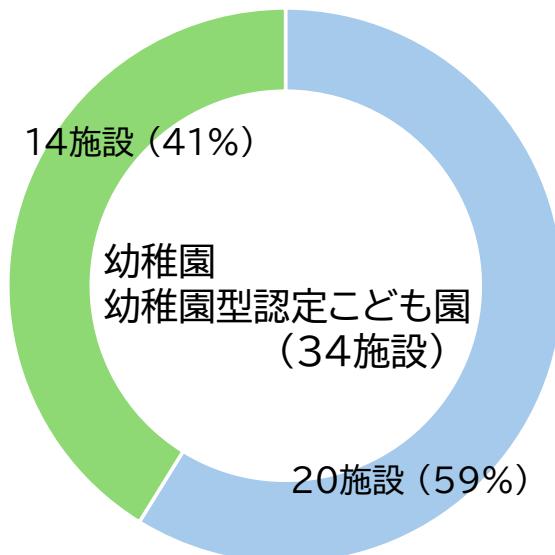


	R4(参考)	R5(参考)	R6(参考)	R7
さらに配置を希望する施設割合(保育者)	76.3%	76.1%	81.5%	67.2%(131施設)
さらに配置を希望する人数(保育者)	2.77人/施設	3.34人/施設	3.08人/施設	2.49人/施設
さらに配置を希望する施設割合(保育者・補助者・支援者)	81.4%	81.9%	86.2%	72.3%(141施設)
さらに配置を希望する人数(保育者・補助者・支援者)	3.67人/施設	4.52人/施設	4.19人/施設	3.34人/施設

II 保育者等の配置

3 さらなる職員の配置希望(保育者のみ)（施設類型別）

- 幼稚園・幼稚園型認定こども園は6割程度、それ以外の類型は7割程度の施設がさらなる保育者の配置を希望している



II 保育者等の配置

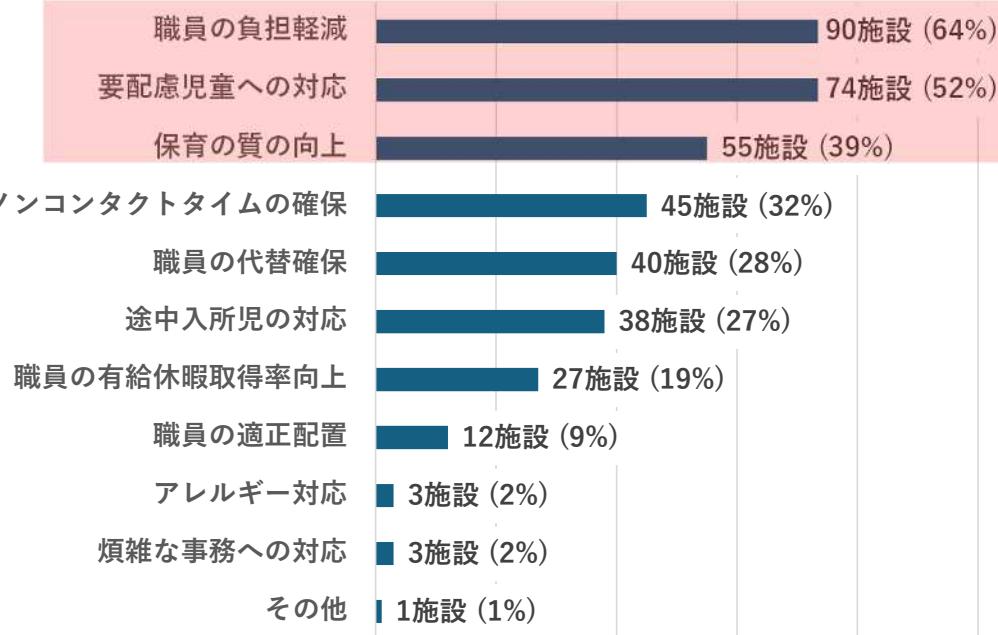
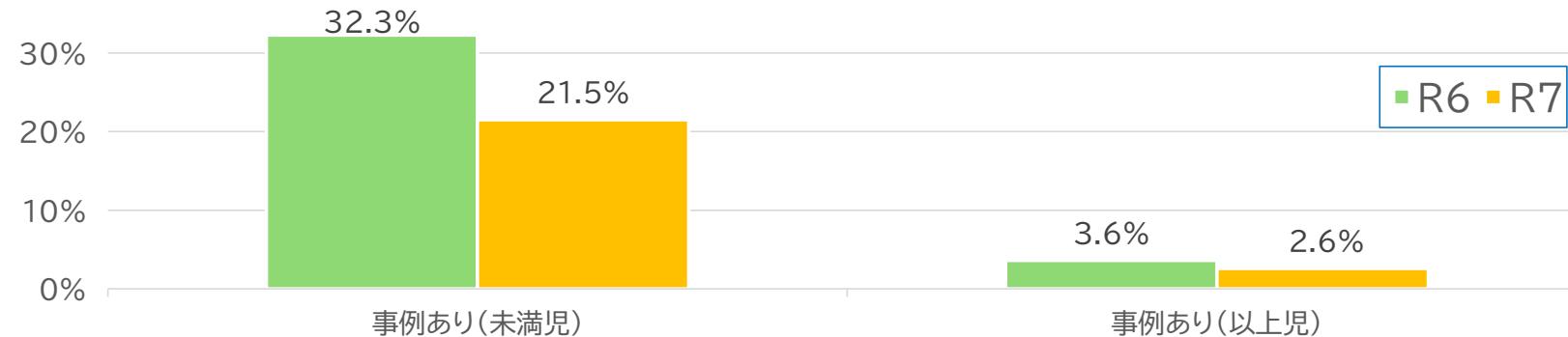
4 さらに配置を希望する理由

(さらに配置を希望すると回答した141施設のみ対象)

- ・ 令和4年度以降、上位3項目は変わっていない。
 - ①職員の負担軽減
 - ②要配慮児童への対応
 - ③保育の質の向上

5 保育者不足により園児を受入れできなかつた事例

- ・ R6年度と比較して、保育者不足を理由に園児を受け入れできなかつた施設の割合は低下した。



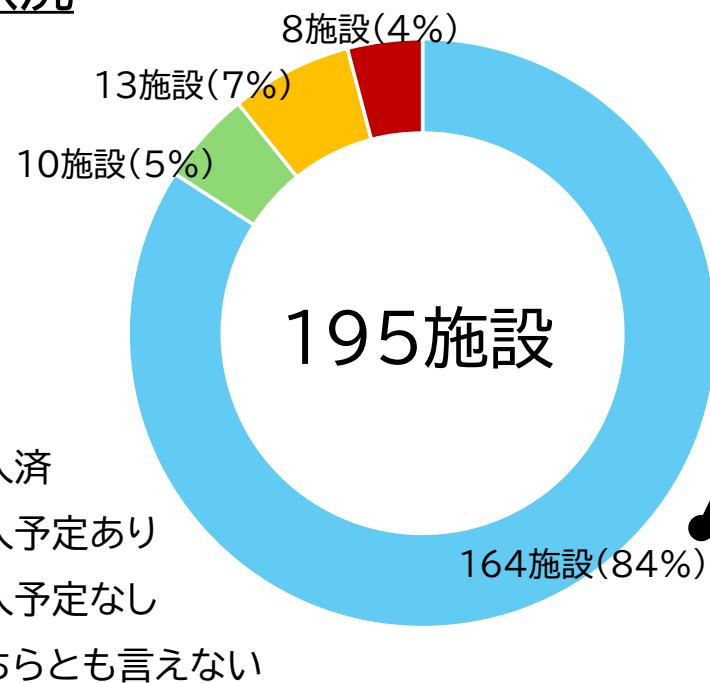
III ICTの活用



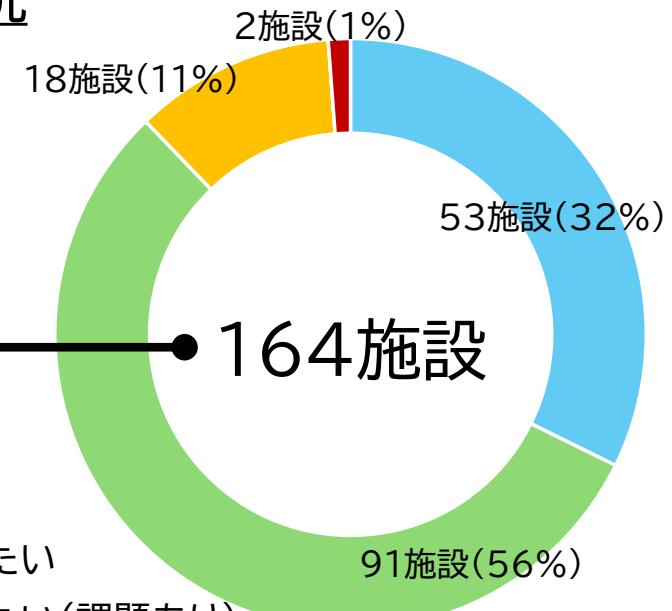
1 ICTシステムの導入・活用状況

- R6年度と比較して、導入済み・導入予定があると回答した施設割合は2.5ポイント上昇した。
- 導入している164施設のうち、109施設(67%)が「もっと活用したい」と感じている

導入状況



活用状況

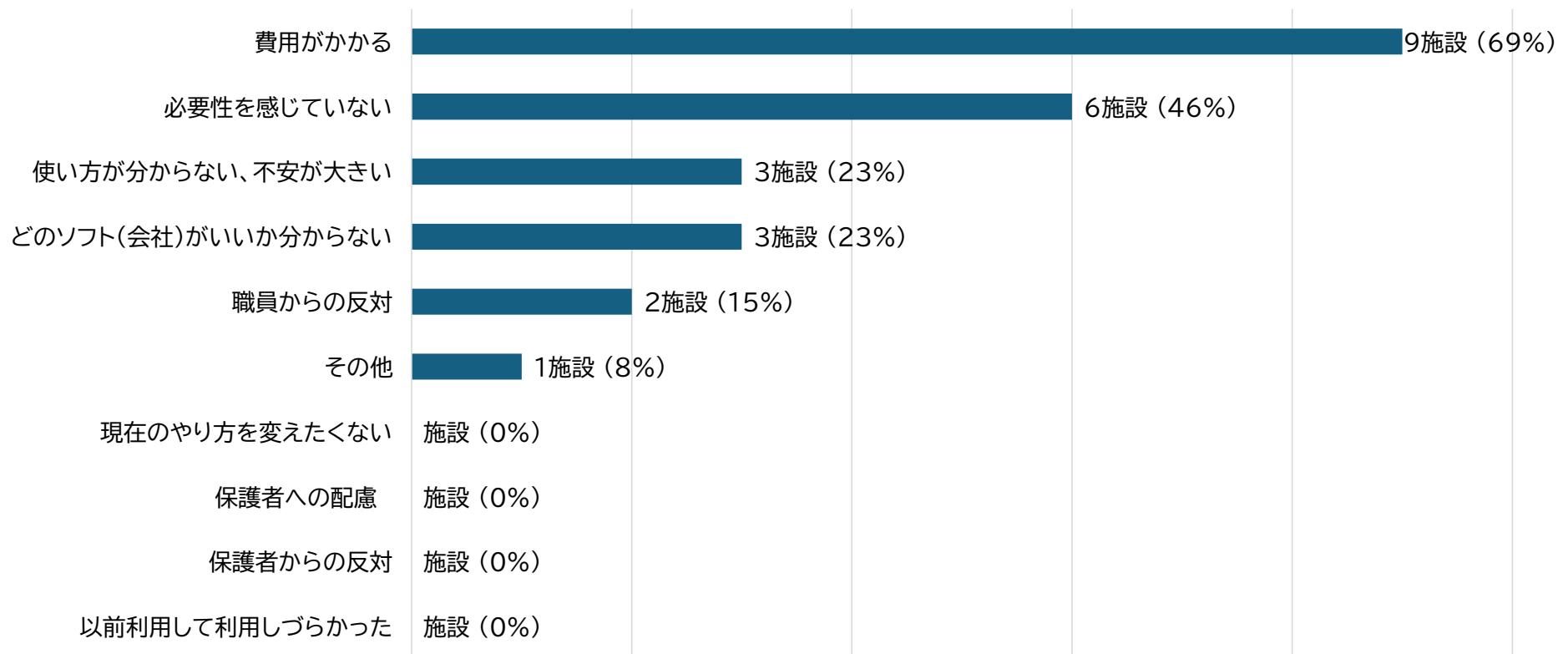


III ICTの活用



2 ICTシステムを導入しない理由

- 導入を検討していない13施設のうち、導入しない最も大きい理由は「費用が掛かる」であり昨年度調査と同様であった。

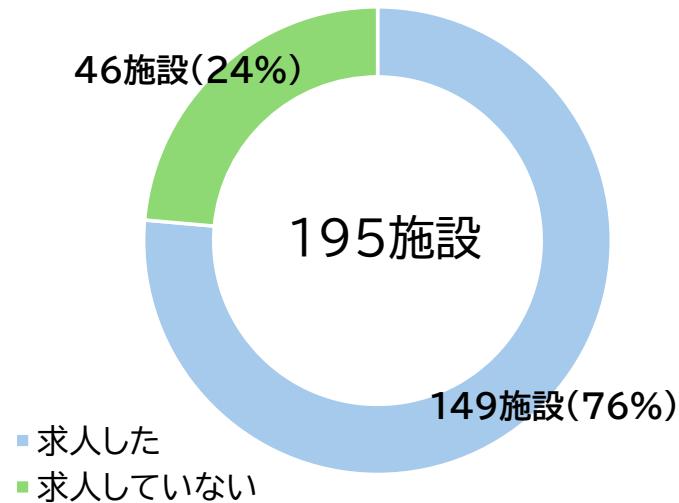


IV 保育者の採用・離職



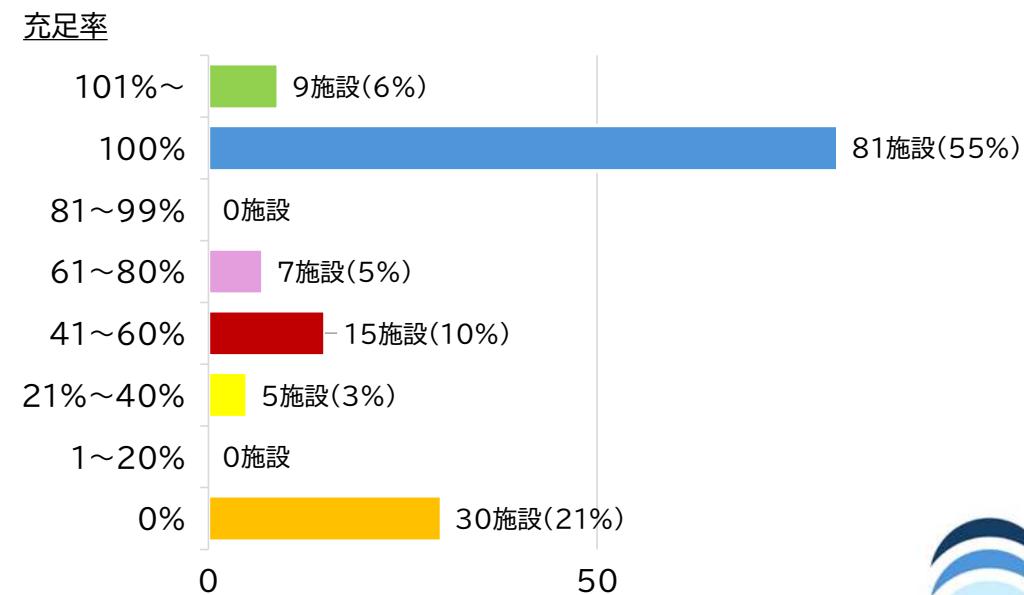
1 令和6年度 保育者採用状況

- R6年度に求人した施設は149施設(76%)であった
- 351人の求人に対して、応募291人、採用265人であり、充足率(求人数に対する採用数)は75.5%であった



	求人数(A)	応募数 (うち新卒)	採用数 (うち新卒)(B)	充足率 (A/B)
R6	351	291(120)	265(111)	75.5%
R5(参考)	369	298(114)	259(107)	70.2%

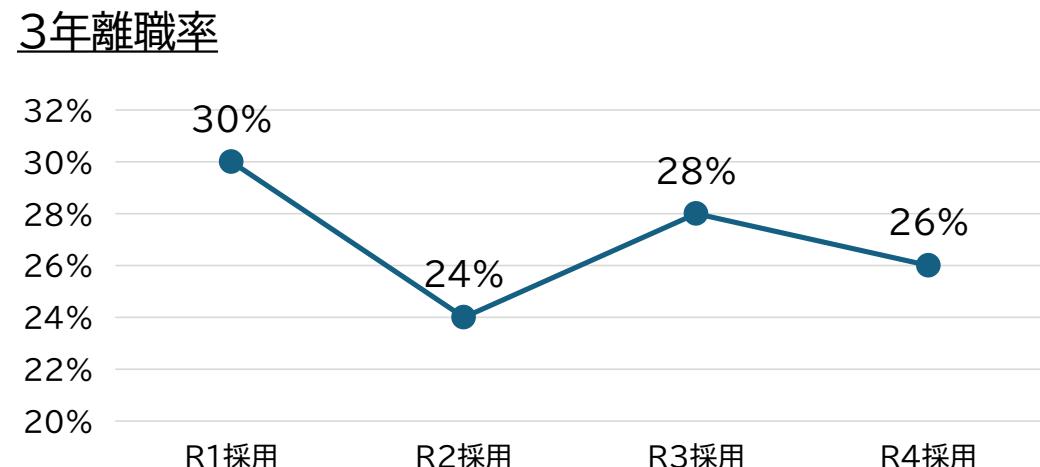
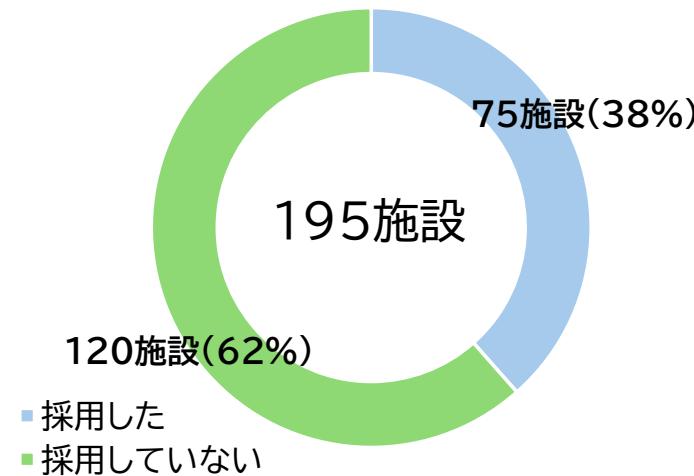
求人した149施設の充足状況



IV 保育者の採用・離職

2 令和4年度に採用した新卒保育者の状況(3年離職率)

- R4年度に新卒保育者を採用した施設は75施設(38%)であった
- 上記新卒保育者の3年離職率(R7年3月までに離職)は26%であり、R元年度より4ポイント改善した



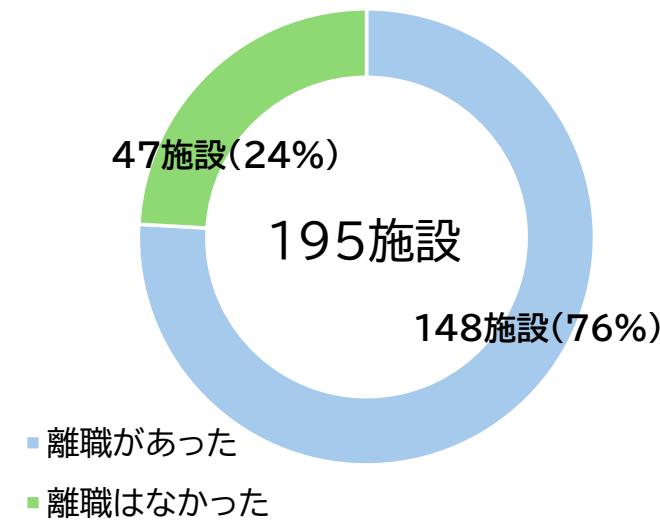
項目	合計(施設)	合計(人)	R7離職率	(参考)R6離職率	(参考)R1離職率
R7年4月1日も勤務	61 (81.3%)	104 (74.3%)	4年継続率74%	4年継続率72%	4年継続率70%
R7年3月末までに離職	11 (14.7%)	13 (9.3%)	3年離職率26%	3年離職率28%	3年離職率30%
R6年3月末までに離職	4 (5.3%)	4 (2.9%)	2年離職率16%	2年離職率19%	2年離職率20%
R5年3月末までに離職	15 (20.0%)	19 (13.6%)	1年離職率14%	1年離職率11%	1年離職率12%

IV 保育者の採用・離職



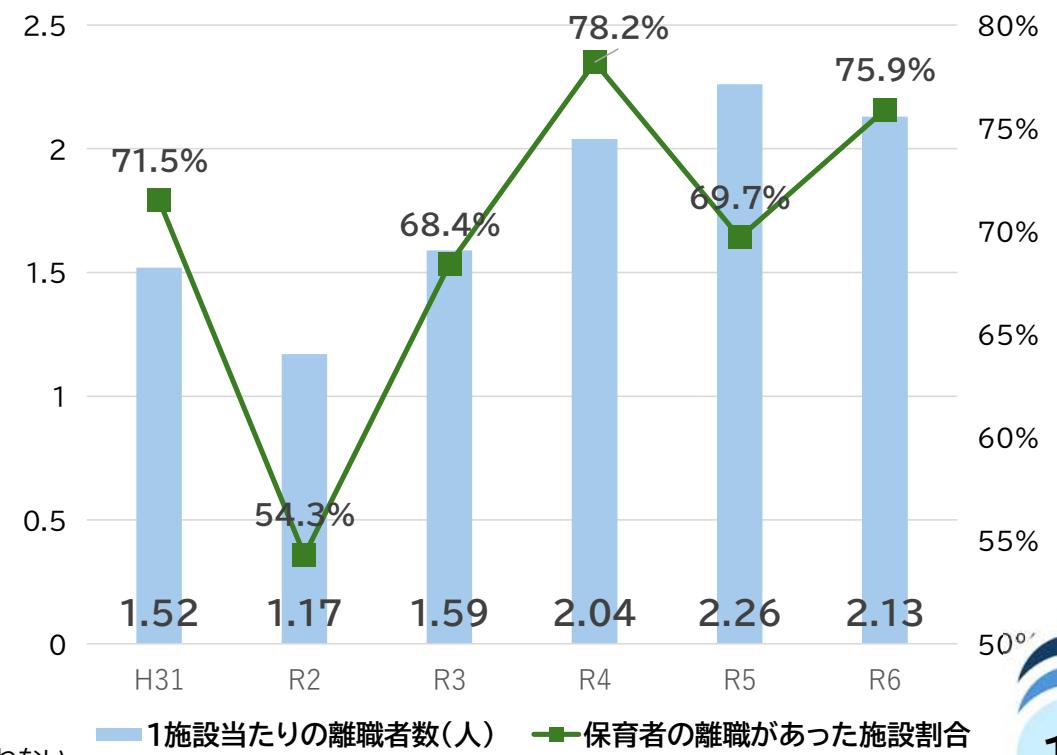
3 令和6年度 保育者離職状況

- 令和6年度に離職があった施設は148施設(76%)であり、昨年度に比べると約6ポイント上昇した
- 離職した人数は316人であり、1施設当たりの離職者数は2.13人であった



項目	離職があった施設数	離職した人数
正規職員	107施設(72.3%)	174人
非正規職員	92施設(62.2%)	142人
合計	148施設(※)	316人

(※)正規・非正規いずれも離職ありと回答した施設が51施設あるため、計が合わない。

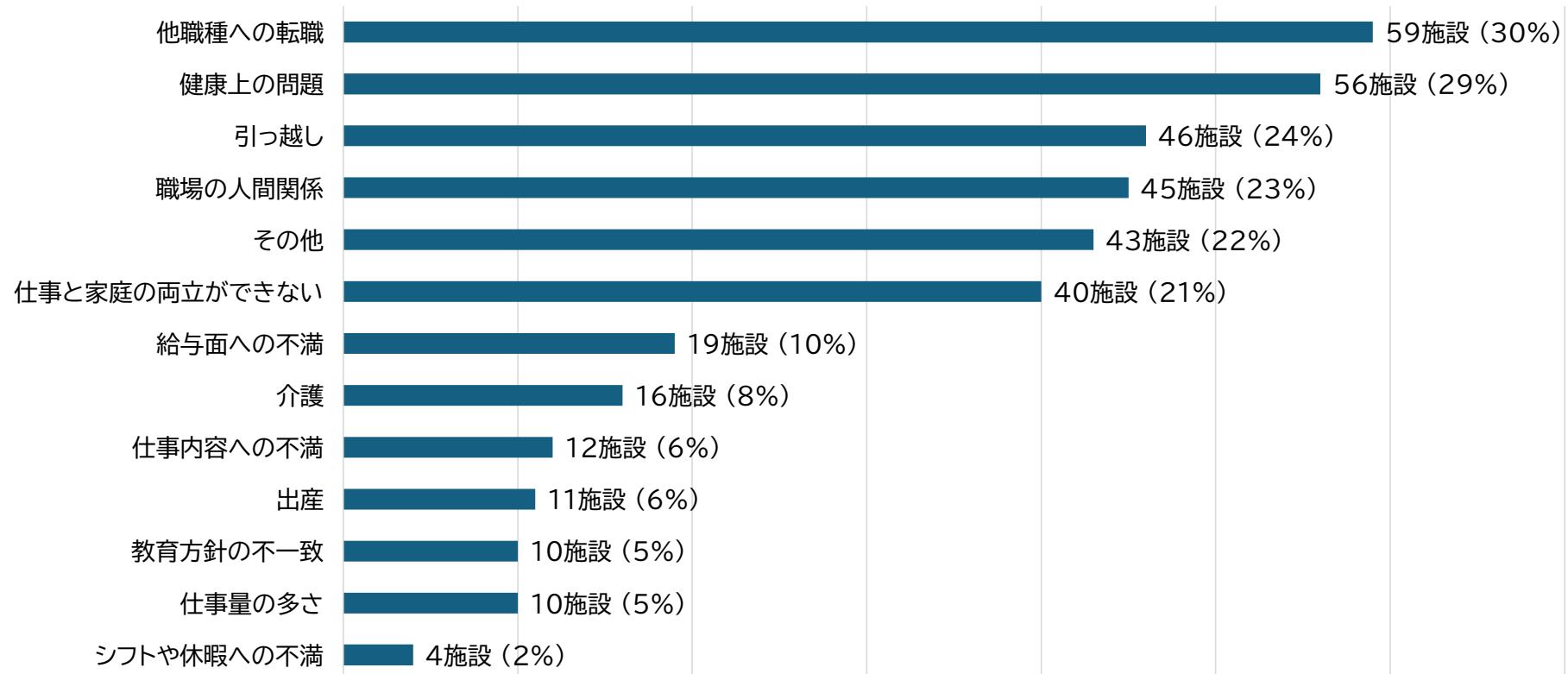


令和7年度 幼児教育・保育施設 労働条件・職場環境等調査

IV 保育者の採用・離職

4 令和6年度 保育者離職理由

- 上位3項目は、回答が多い順に「他職種への転職」、「健康上の問題」、「引っ越し」であった
- 上位2項目は昨年度と同様であり、新設項目である「引っ越し」が3位となった



令和7年度 幼児教育・保育施設 労働条件・職場環境等調査

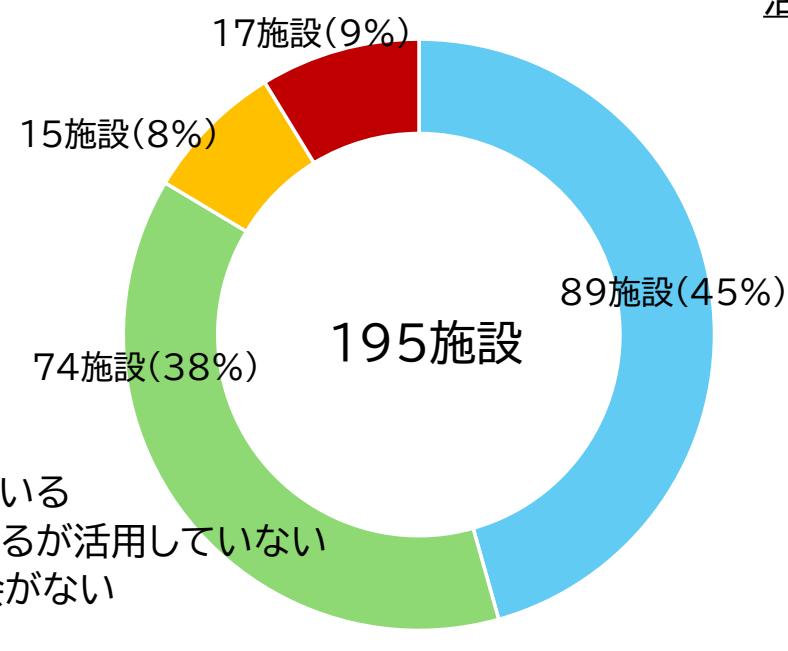
IV 保育者の採用・離職



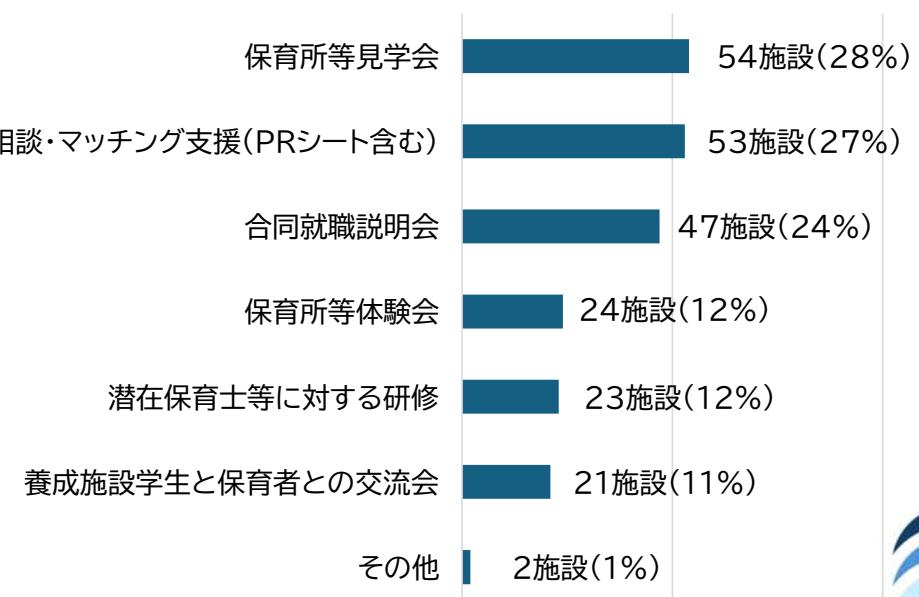
5 保育士・保育所支援センターの認知状況

- 保育士・保育所支援センター(以下「センター」)を「活用している」と回答したのは89施設(45%)
- 「活用している」と回答した89施設を対象に、実施継続を希望する取り組みを尋ねたところ、「保育所等見学会」「相談・マッチング支援」「合同就活案内説明会」の順で希望度合いが高かった。

センター認知・活用状況



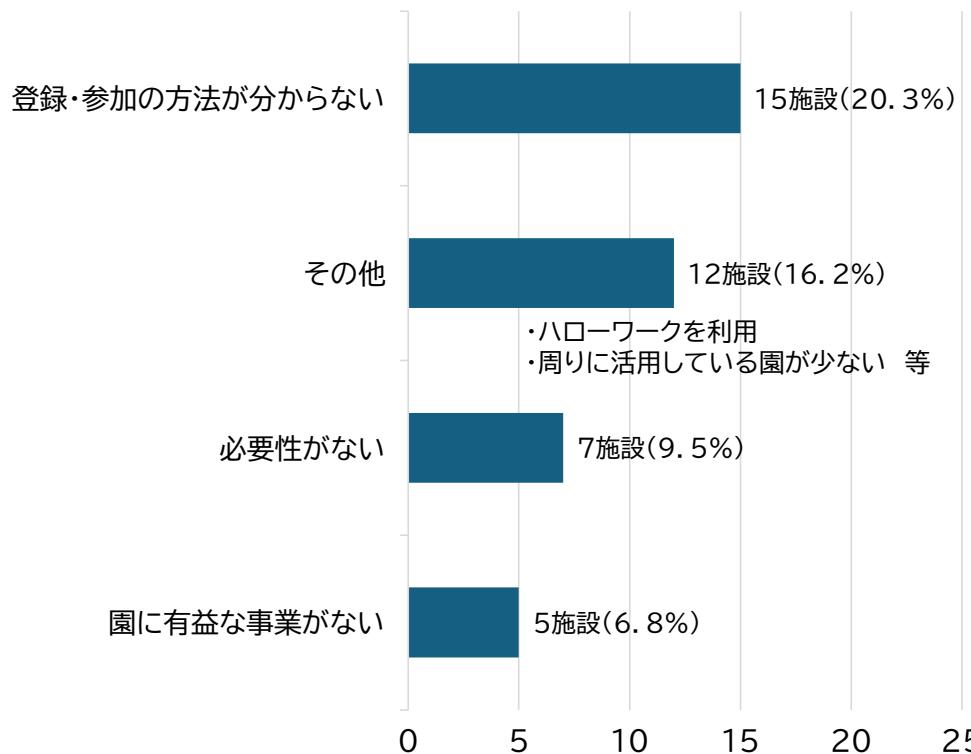
活用している89施設の実施希望事業



IV 保育者の採用・離職

6 保育士・保育所支援センターを活用しない理由

- 保育士・保育所支援センターを「知っているが、活用していない」と回答したのは74施設(38%)
- 理由として「登録・参加の方法が分からない」「ハローワークを活用している」という回答が多かった。



【参考1】保育士・保育所支援センター登録方法

- 佐賀県社会福祉協議会のHPにアクセス、又は来所
- 「福祉のお仕事」でネット登録、又は求人票を窓口に提出

検索: 佐賀県保育士・保育所支援センター

アドレス: <https://www.sagaken-shakyo.or.jp/daycare/>
(下記QRコードからもリンク可能)

【参考2】保育士・保育所支援センターのR6年度実績

- 相談者数 : 625件
- 求職新規登録者数: 78件
- 就職者数 : 23人

佐賀県保育士・保育所支援センターHP →

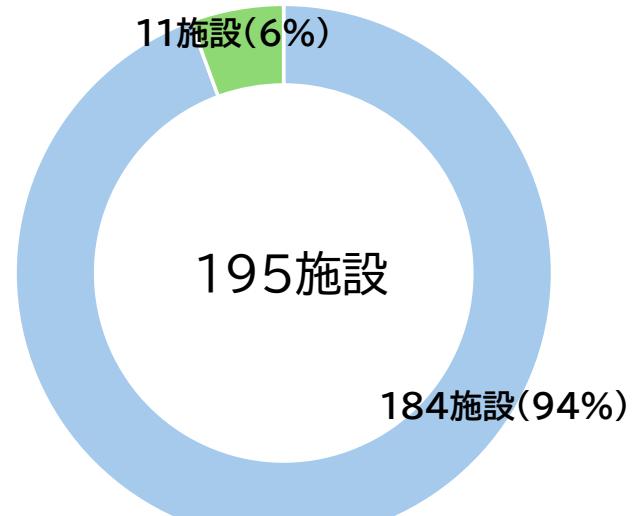


V 労働条件・職場環境

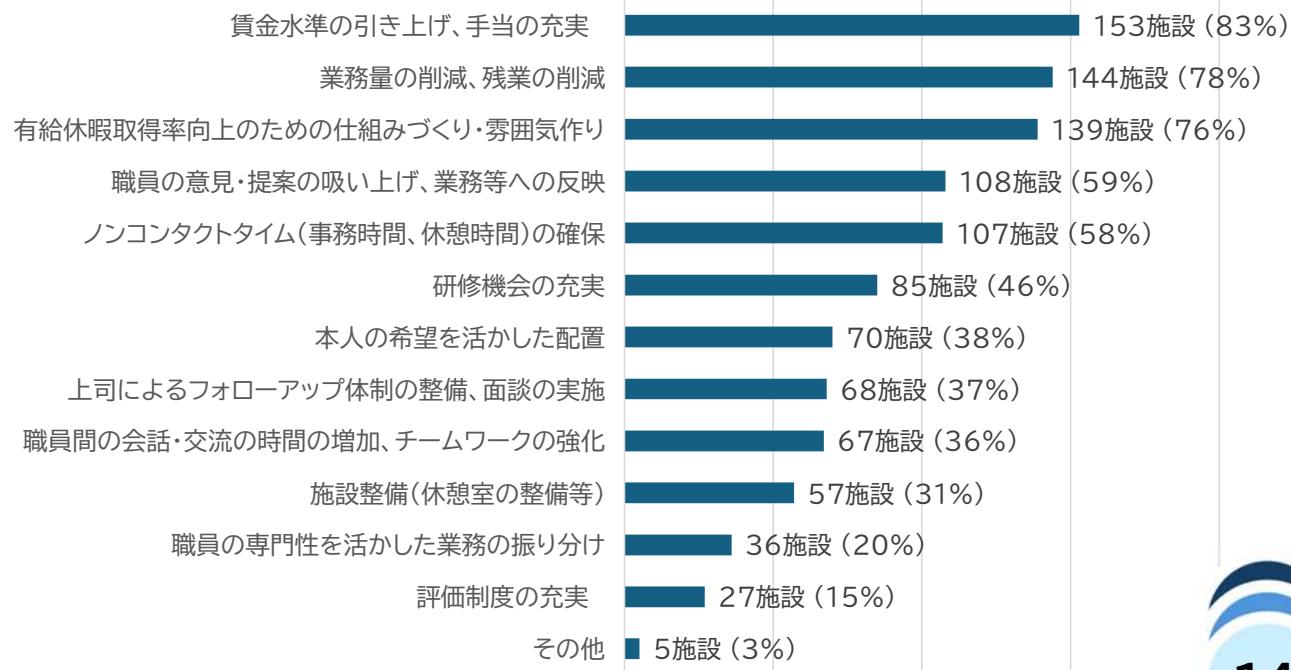


1 労働条件・職場環境改善の取組について

- 改善に取り組んでいる・予定していると回答したのは184施設(94%)
- 取り組み内容の上位は「賃金水準引き上げ、手当充実」「業務量・残業削減」「有給休暇取得率向上」であり、昨年度と同じ項目であった。



- 実施している・予定している
- 実施していない

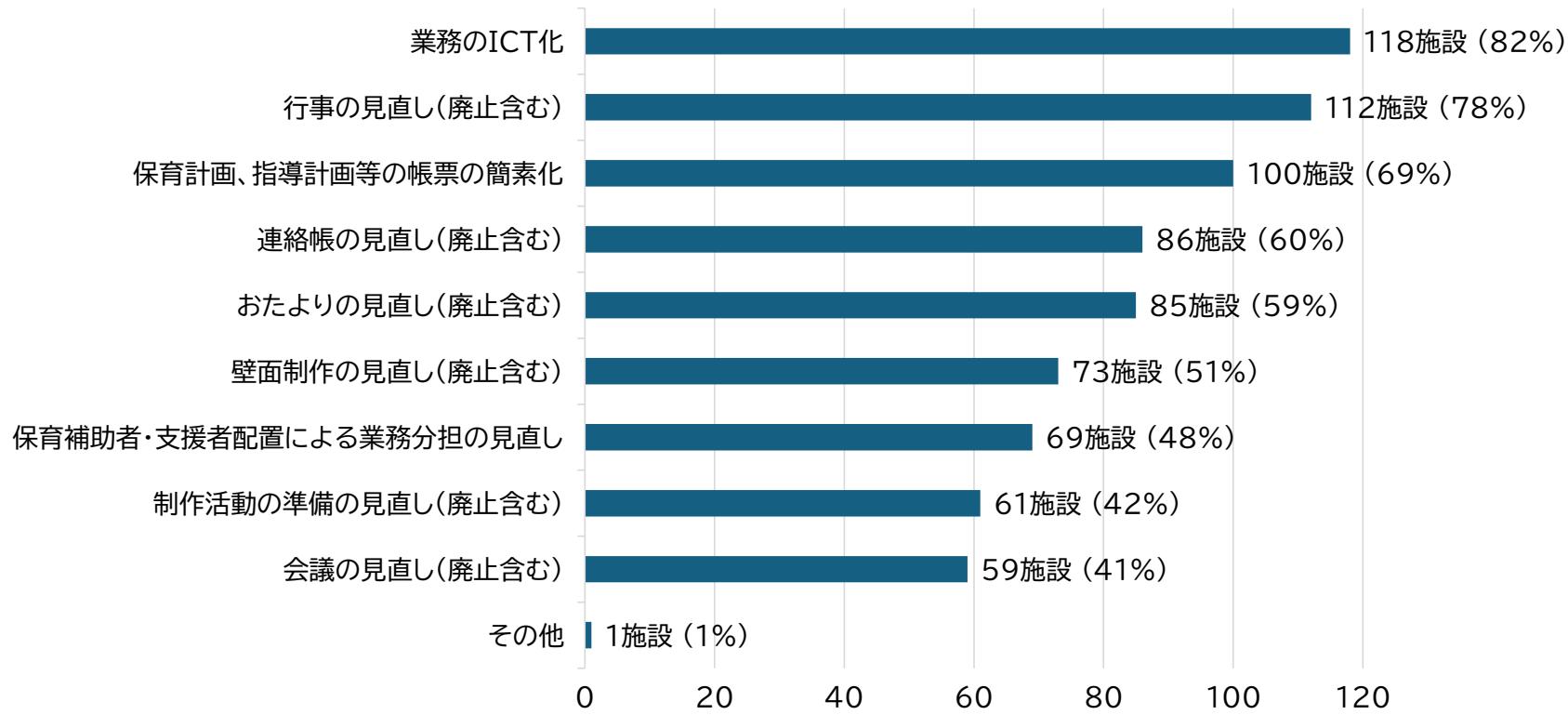


Ⅴ 労働条件・職場環境



2 業務量削減のための実施事項

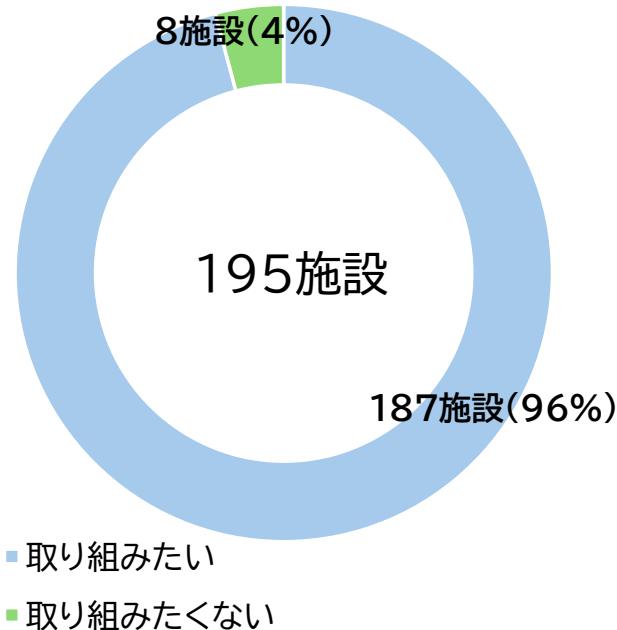
- 上位3つの実施事項は「業務のICT化」「行事の見直し」「帳票の簡素化」であった
- ICT化、簡素化は昨年同様上位となつたが、新設項目である「行事の見直し」との回答が多い結果であった



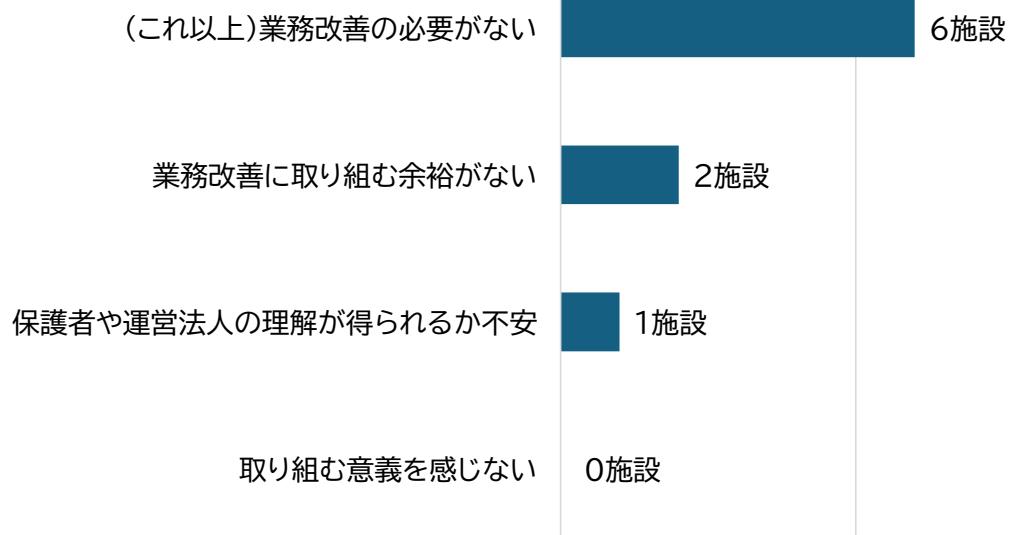
▽ 労働条件・職場環境

3 さらなる労働条件・職場環境改善への取組希望

- さらに改善取組を希望すると回答した施設は187施設(96%)であった
- さらなる改善は希望しないと回答した施設は8施設(4%)であったが、うち6施設は「(これ以上)業務改善の必要がない」との認識であった



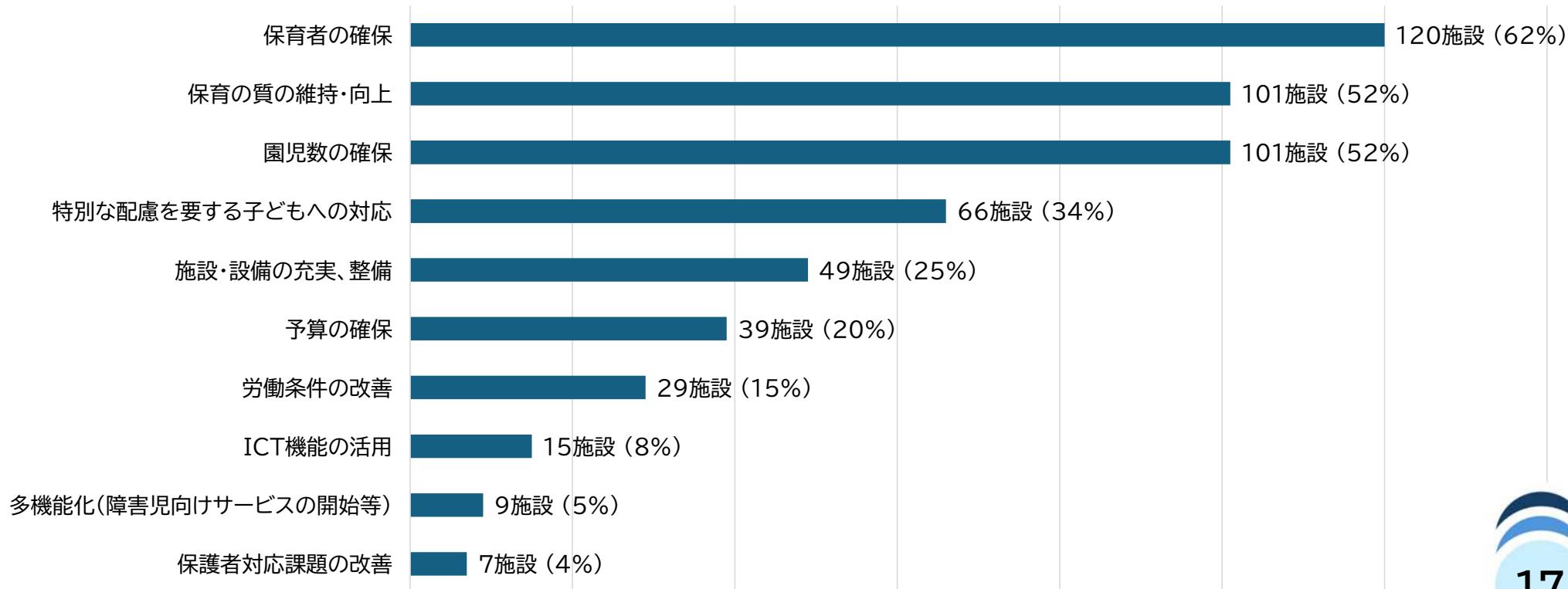
取り組みたくないと回答した施設の意見



V 労働条件・職場環境

4 施設運営にあたっての重要課題

- 重要な課題と感じている上位事項は、「保育者の確保」「保育の質の維持・向上」「園児数の確保」であり、R6調査と同様であった



VI 佐賀県実施事業

佐賀県実施事業の認知度

- 認知度が高い事項は、「保育士修学資金等貸付事業」「働き方改革支援事業」「質向上研修」であった。

